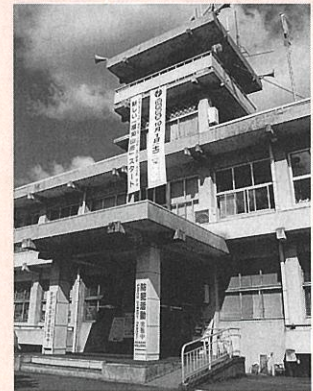


議会だより

2005
11



平成18年1月1日から新しい福知山市がスタートします。



※夜久野支所は教育文化会館になります。

合併

大江町

福知山市

三和町

夜久野町

- 9月定例会市議会は9月7日から29日までの23日間にわたって開催された。この議会には、「平成17年度福知山市一般会計補正予算」など31議案が提出されたが、その内、16年度の歳入歳出決算と企業会計決算の認定2議案については、決算審査特別委員会を設置して継続審査とし、残りの29議案をいずれも原案どおり可決した。
- ◆補正予算
一般会計では、1市3町合併準備経費として6,958万6千円を補正するほか、佐藤太清記念美術館整備事業基金積立金2,991万3千円、アスベスト飛散防止対策事業730万円、地域経済活性化緊急特別事業4,101万9千円、基盤整備促進事業(遷喬II地区)6,976万6千円、橋りょう耐震工事実施事業1,926万7千円、まちづくり交付金事業(高質空間形成ほか)9,426万4千円、街路事業(寺町岡篠尾線惇明工区ほか)3億528万円、三段池公園整備事業2,046万円など計8億9,774万2千円を補正し、補正後の総額を291億8,964万2千円とした。また、下水道事業特別会計1億7,230万円、福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計2億1,600万円など7特別会計で5億3,135万7千円、ガス企業会計517万9千円、水道事業会計3,283万円をそれぞれ補正し、補正後の全会計の総額を792億9,419万7千円とした。
- ◆条例
福知山市駅前広場条例など2条例の制定、福知山市事務分掌条例の全部改正、福知山市火災予防条例など4条例の一部改正ほか、1関係条例の整理を行った。
- ◆その他
●普通財産の無償譲渡について
●損害賠償の額について(1件)
●専決処分承認について(衆議院議員選挙、国民審査)3,800万円
●字の区域及び名称の変更、市道路線の認定及び廃止、福知山地区土地開発公社定款の一部変更のほか、2件の規約変更を行った。
- ◆報告
●継続費精算書の報告について
●損害賠償の額について(2件)
- ◆人事議案
●監査委員
垣尾 満さん (南栄町、58歳)
●公平委員
蘆田 勝己さん (大門、64歳)
●教育委員
芦田 ふゆ子さん (東羽合、61歳)

9月定例会市議会の概要

9月
定例会

一般質問



日本共産党市会議員団

仲林 清貴 渡辺 麻子
足立 進

アスベスト対策について

問 アスベストの使用実態と対応について、公的な施設、民間施設、建築物以外ではどうなっているのか。

答 公共施設の調査は行った。民間施設の実態は把握していない。府は一定の建築物の調査を行っている。実態が判明後、何らかの対応があるだろう。内容によっては、府と連携していきたい。日常生活物品については、メーカーに聞かないとわからない。
(建設・建築課)

改善された介護保険への対応は

問 今年10月からの利用者負担増への見解、低所得者対策や社会福祉法人による減免の対応は十分なのか、また施設経営への影響は。

答 将来、保険料の上昇を抑えるために公平化・重点化をはかるものがあり、妥当なものだと考えている。施設経営への影響は大きい、低所得者への対応や社会福祉法人による減免で何とか

やれると考えている。大きな影響が出るユニット型施設は、現在市内にはない。
(福祉・高齢者福祉課)

合併への対応について

問 全体の準備状況は、また、調整項目で結論が出されていないものは何か。支所の位置の変更は。

答 準備は順調に進捗している。各種団体やイベント関係で結論が出ていないものがある。夜久野の支所は現在の役場とは違う施設を考えている。京都府の施設なので承認がないと公表できないが、協定項目の変更をしなければならぬ。
(企画環境・企画推進課)

市営住宅の駐車場利用料金について

問 市営住宅の駐車場利用料金で、一般で建てられたものと、同和対策で建てられたものと、なぜ違うのか。同じにする考えは。

答 家賃は、平成18年で経過措置が終るので、その後検討していく。
(建設・建築課)

「高次脳機能障害」への対応は

問 本市における「高次脳機能障害」と思われる方の人数把握と、本市の取り組みは。厚生労働省が診断基準を設ける動きに対する対応は。

答 人数把握は困難。本市としては、研修を受けるなど、この障害を知る努力はしている。リハビリや診断施設の紹介などの対応は、障害者支援センターと連携していく。厚生労働省の方針が出たら本市としてもそれに対応していく。
(福祉・社会福祉課)

市営野球場の駐車場改善を

問 市営野球場の駐車場と市道市民運動場線との段差解消を。

答 体育協会とも相談し、段差を解消するスロープがあることを看板で表示することを検討する。
(教委・生涯学習課)

駒場新町地内の安全対策を

問 駒場新町の市道に車両一旦停止の規制を。

答 府の公安委員会が管轄なので、検討してもらおうよう要望していくと同時に、市交通対策協議会でも審議したい。
(市民人権・生活交通課)

若年者就業支援センターについて

問 9月より京都府北部の若年者就業支援センターが、本市に開設された。本市との連携はどのようにするのか。

答 センター内に交流スペースを設けており、交流の場として支援する。
(経済・商工業観光課)

大谷川の改修について

問 西中筋地区の整備が進み、今後、由良川の築堤も行われるが、大谷川の改修はどうか。

答 由良川との整合性をはかるために、強く整備を要望していく。
(建設・管理課)

市政会

吉見 光則 大西 敏博

安心安全な市民生活について

問 国民保護計画の策定状況は。

答 国民保護法において市町村の計画は、17年度中に作成される都道府県の国民保護計画に基づき、18年度に作成することになっている。これに沿って作成したい。
(総務・総務課)

問 アスベストを扱った労働者に対する対策は。

答 レントゲン検査の結果、一定の所見があれば健康管理適用の交付を受け、無料で定期的な健康診断が受けられる制度があると、労働基準監督署から聞いている。
(市民人権・健康推進課)

問 平成16年23号台風による牧川堤防の損壊の復旧状況の見通しは。損壊箇所は18箇所、すべてが発注済み。来年度には完全復旧すると、府から聞いている。

(建設・土木課)

問 避難所の備蓄品の整備状況はどうか。

答 防災倉庫を6棟設置し、毛布・シート・タオル・懐中電灯を備蓄した。20年度までに小・中学校25校に防災倉庫を設置する。

(総務・総務課)

問 高齢者福祉について

答 短期間預ってもらえるショートステイの現状は。

問 ショートステイ施設の現状は、4施設49床で空きが無い。17年度建設の施設に10床予定されている。今後のサービス見込量を算出して府と協議したい。

問 予介護の意味から、高齢者の体育施設利用料金の減免は。

答 温水プールと市民プールは、65歳以上は無料である。その他は受益者負担の観点から一定の負担はして欲しい。

(福祉・高齢者福祉課)

問 駅前周辺整備について

答 大規模商業施設との関連を考慮し、住民の利便性を考え駅北地域で駅に近い所に建設したい。

問 駅前周辺整備について

答 北近畿の都センターについての考えは。

問 駅前周辺整備について

答 駅前口全体と東西歩道の一部を駐輪禁止区域とし、放置自転車の管理は当分市が行う。また、車の一時預りは、精算機を使用する。自転車定期利用は、駐輪場に管理人を置き対応する。

(建設・駅前周辺整備室)

問 金谷保育園について

答 保育園の雨漏り対策と、保育園横のプールの漏水対策は。

問 雨漏りの原因追及調査が終了し、改修方法を検討している。プールの漏水については、調査業務は未発注であるが、今後の調査結果を受けて、改修方法を検討したい。

(福祉・子育て支援課、教委・管理課)

問 防災計画策定について

答 要配慮者の避難対策についての考えは。

問 平成17年台風14号の接近に対し、民間社会福祉施設連絡協議会と連携をとり対応したが、今後も自治会長・民生委員・消防団とも協議し、状況に応じた対応が出来るよう今年中に計画をまとめていく。

(福祉・高齢者福祉課)

問 駅前周辺整備について

答 駅前口全体と東西歩道の一部を駐輪禁止区域とし、放置自転車の管理は当分市が行う。また、車の一時預りは、精算機を使用する。自転車定期利用は、駐輪場に管理人を置き対応する。

(建設・駅前周辺整備室)

問 駅前周辺整備について

答 北近畿の都センターについての考えは。

問 駅前周辺整備について

答 駅前口全体と東西歩道の一部を駐輪禁止区域とし、放置自転車の管理は当分市が行う。また、車の一時預りは、精算機を使用する。自転車定期利用は、駐輪場に管理人を置き対応する。

(建設・駅前周辺整備室)

問 駅前周辺整備について

答 駅前口全体と東西歩道の一部を駐輪禁止区域とし、放置自転車の管理は当分市が行う。また、車の一時預りは、精算機を使用する。自転車定期利用は、駐輪場に管理人を置き対応する。

(建設・駅前周辺整備室)

問 駅前周辺整備について

答 駅前口全体と東西歩道の一部を駐輪禁止区域とし、放置自転車の管理は当分市が行う。また、車の一時預りは、精算機を使用する。自転車定期利用は、駐輪場に管理人を置き対応する。

(建設・駅前周辺整備室)

公明党議員団

今次 淳一 小野 喜年

合併にもなう諸問題について

問 機構改革や、3町からの住民が来庁されるようになり、庁内の様子が分からない市民が増える。玄關ホールに案内係りの配置が必要になるのでは。

答 配置する考えはない。案内表示や「いらっしやいませ運動」等で職員が積極的に声をかけあつていく。

問 現在の一般職員の名札は傾いたりにして見えにくい。名刺大で部課名と写真入りの名札に変更できないか。

答 変える考えはない。市役所マーカーと職員の名前があればよい。府北部では宮津市が本市と同じで、他の3市は名刺サイズ。写真入りは、舞鶴市で採用している。

問 変える考えはない。市役所マーカーと職員の名前があればよい。府北部では宮津市が本市と同じで、他の3市は名刺サイズ。写真入りは、舞鶴市で採用している。

府若年者就業支援センター・北部センター(シヨラカフェ・北部サテライト)開所について

問 学生、フリーター等を対象に就職に向けての支援を提供するセンターが市内に開設したが、来所人数と、本市はどのようにかかわっていくのか。

答 1日当たり8人から10人来ていて、センター内に交流スペースを設け、気楽に立ち寄れる交流の場として若年者の就業支援を行っていきたい。

(総務・職員課)

旧国鉄官舎跡地問題について

問 JRに無償譲渡する旧国鉄官舎跡地の廃墟建物の撤去は。

答 景観・安全対策上も周辺住民に不快・不安を与え、放置できない状況になっており、改善策をJRに強く要望していく。

(経済・商業観光課)

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

石綿(アスベスト)対策について

問 8月3日より市保健センター内に健康相談窓口が開設されたが、現在までの相談件数、相談内容と今後の対策は。

答 9月9日までで健康相談5件、建築建材37件、その他2件で、合計44件。健康問題は府中丹西保健所、建築相談は府中丹土木事務所、労働災害は福知山労働基準監督署などの相談窓口を紹介している。

(市民人権・健康推進課)

PLANT4出店問題について

問 申請は「届出主義」であり、京都府は受理を拒めないとの立場である、市長の考えは。

答 本市としては苦慮している。京都府は大店立地法の届け出を拒むことは出来ないと思う。法以前に地域住民の事を最優先に考えたい。また、事業者には言うべき事は強く訴えていく。

(経済・商業観光課)

旧国鉄官舎跡地問題について

問 JRに無償譲渡する旧国鉄官舎跡地の廃墟建物の撤去は。

答 景観・安全対策上も周辺住民に不快・不安を与え、放置できない状況になっており、改善策をJRに強く要望していく。

(経済・財政課)

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

PLANT4出店問題について

問 申請は「届出主義」であり、京都府は受理を拒めないとの立場である、市長の考えは。

答 本市としては苦慮している。京都府は大店立地法の届け出を拒むことは出来ないと思う。法以前に地域住民の事を最優先に考えたい。また、事業者には言うべき事は強く訴えていく。

(経済・商業観光課)

旧国鉄官舎跡地問題について

問 JRに無償譲渡する旧国鉄官舎跡地の廃墟建物の撤去は。

答 景観・安全対策上も周辺住民に不快・不安を与え、放置できない状況になっており、改善策をJRに強く要望していく。

(経済・財政課)

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

PLANT4出店問題について

問 申請は「届出主義」であり、京都府は受理を拒めないとの立場である、市長の考えは。

答 本市としては苦慮している。京都府は大店立地法の届け出を拒むことは出来ないと思う。法以前に地域住民の事を最優先に考えたい。また、事業者には言うべき事は強く訴えていく。

(経済・商業観光課)

旧国鉄官舎跡地問題について

問 JRに無償譲渡する旧国鉄官舎跡地の廃墟建物の撤去は。

答 景観・安全対策上も周辺住民に不快・不安を与え、放置できない状況になっており、改善策をJRに強く要望していく。

(経済・財政課)

新市の組織・機構について

市民人権部の中に人権同和対策係を置いているが、北部4市では皆無であり、「同和」の呼称は21世紀にはそぐわないと思う。

法律の終了が同和問題の解決を意味するものではない。差別がある限り解決に取り組む決意であり、名称を継続していく。

(総務・職員課)

1級河川土師川の整備について

土師川の高畑橋東詰めは無堤防地域だが築堤の考えは。

由良川水系河川整備計画に入っており、築堤の予定がないと国交省から聞いている。計画の改訂に合わせて見直していたら、築堤整備をお願いしていく。

森垣・日吉ヶ丘地区の浸水対策についての考えは。

昨年の23号で大きな被害を受けた。本市の準用河川である荒木川・森垣川の断面が狭いため大規模な改修が必要であり、橋下等河川の浚渫をして対応していく。

(建設・土木課)

由良川水系河川整備計画について

筈巻橋周辺では、増水時に水害が多く出ている、早期筈巻橋の架け替えについての見解は。

台風など被災後の写真を見ると、河川の流水阻害になっていること

は事実。橋梁改修を含め、京都府と国交省河川国道事務所をお願いをしている。

(建設・管理課)



流水阻害になっている筈巻橋の早期架け替えを

学校給食業務委託業者について

本社工場(和久市町)で起きている騒音公害問題が近隣の住民とにまだに解決していないが。

特に早朝における作業で騒音問題が発生している。事業者から対策を講じたいと聞いている。

(企画環境・環境推進室)

下六人部保育園の改築について

築30年たち、定員150人を越えた状態が続き、使用頻度も高く傷みも多い、園児への安全な保育環境づくりが必要と思うが。

施設の老朽化の程度に応じ、国の助成を得て順次改築を行う。

(福祉・子育て支援課)

新政会

- 福島 慶太 松本 良彦
- 塩見 仁 杉山 金三
- 井上 重典 番良 和夫
- 田淵 弘

合併準備の課題について

支所の規模及び場所は。

30人の職員を基本に適正な配置を検討している。夜久野支所は、合併協定項目を変更の上、他に移す準備をしている。

(総務・職員課)

新庁舎のレイアウトの考え方と広報は。

本庁、支所ともに検討中で出来るだけ早く決定し、広報紙や看板等でお知らせする。

(総務・総務課)

地域情報化について

テレビがデジタル化されるが、住民負担はないか。

住民負担を招かないよう十分検討する。

(企画環境・情報推進課)

学校教育の情報化について

小中学校へのインターネット高速回線の整備が大変遅れているが、教育の地域格差を招かないよう

に努力する。

(教委・学校教育課)

コミュニティFMについて

コミュニティFM開局についての意見は。

新しい地域づくりのため、開局に期待している。災害時の情報伝達手段としても利用させていただきたい。

(企画環境・情報推進課)

教育環境の整備について

小学校で児童用の椅子の脚のゴムが破れ、授業中の騒音の原因となっているが。

全小学校で椅子の脚に古いテニスボールをはかせることで、解決したい。

(教委・学校教育課)

高度医療設備の活用について

PEET(陽電子放射断層撮影装置)などの高度医療設備の活用は。

市内の病院に導入されたことは歓迎している。市民検診後の再検査の場合にも紹介していきたい。

(市民人権・健康推進課)

文化・体育行政について

国民文化祭の誘致計画は。

京都府の主催事業として平成23年度に誘致計画があり、近く総務省から内示があると聞いている。

(企画環境・地域振興課)

問 全国的規模でのスポーツ大会の誘致について。

答 体育協会傘下の競技協会の上層団体である日体協や府体協との調整が必要であるが、体育協会と連携を図り開催を考える。
(教委・生涯学習課)

行財政計画について

問 費用対効果とは、また、その尺度と判断は。

答 最小の経費で最大の効果が得られるよう、費用対効果を勘案し、様々な観点から総合的に判断し、適切に計画実施にあたる。
(企画環境・企画推進課)

通所授産施設(仮称)第2ふくちやま作業所の建設計画について

問 規模と進捗状況は。

答 386㎡の木造平屋建てで定員20名。10月中旬に旧天津小学校本館を解体し来年6月には開設予定と聞いている。

問 福知山市の支援体制は。

答 用地の無償貸与と、施設建設補助金等を予定している。

問 地元天津地区の理解度は。

答 地元説明会等で充分ご理解をいただいている。
(福祉・社会福祉課)



授産施設建設のため解体進む旧天津小学校本館

福政会

- 武田 義久
- 竹下 一正
- 芦田 弘夫
- 野田 勝康
- 芦田 廣
- 和泉すゑ子

地域の医療と市民病院との連携は

問 地域の医院、診療所と新市民病院の連携を図る計画は。

答 外来が増える入院に十分な対応ができない。医師会と連携し、機能分担を行っていきたい。
(市民病院)

民間保育園の処遇改善について

問 民間保育園では同学年でも、入所時の年齢によって、職員の配置などで、園に負担がかかる事が多いが改善は図れないか。

答 近畿市長会を通じて国に改善の要望をしていきたい。

問 昨年度、本市の2園が増改築の申請を府に提出したが、市が「待機児童はゼロでその必要性はない」と報告している理由は。

答 定員管理の柔軟的運用の範囲で受け入れられた児童は、「待機児童ではない」という国の定義基準を適用しているからである。
(福祉・子育て支援課)

移送サービス事業について

問 移送サービス事業に関わる運営協議会の設置計画の進捗状況は。

答 今年度に設置できるよう、庁内で準備を進めている。
(市民人権・生活交通課)

国道9号歩道設置事業について

問 国道9号多保市地区の歩道設置事業による移転者は同自治会にとどまれるのか。

答 公共事業で移転しなければならぬ場合、従前とほぼ同一規模の敷地・建物面積なら、市街化調整区域内でも、同じ自治会にとどまれる。
(建設・管理課)

指定管理者制度の今後の取り組み

問 平成18年4月より本市の145の「公の施設」は原則指定管理者制度の適用を受けることとなるが、どのような効果を期待しているか。

答 民間のノウハウを導入し、コスト削減を行うと共に、行政サービスの質的向上を図りたい。
(総務・財政課)

図書館とボランティアとの関わり

問 図書館運営には、ボランティアの協力が欠かせないが、今後どのような支援を考えているか。

答 ボランティアのご協力には深く感謝している。組織づくりを初め、色々な形で支援し、ボランティアの育成に努力していきたい。
(教委・図書館)

高架事業と市街地活性化について

問 鉄道高架事業は本市の一大事業だが、開通により、駅南地域に一極集中する事はないか。

答 駅北・駅南の回遊性を第一に考え、一体的な発展が進むよう努力する。
(建設・駅周辺整備室)

京都創成大学の将来的展望は

問 大学を中心としたまちづくりの進め方は。

答 「炉端懇談会」を初め、地域企業や市民との交流を進められている。今後とも広いネットワークの輪を広げていきたい。
(企画環境・企画推進課)



性教育について

問 小中学校における性教育は、どのように指導しているか。画一的な性教育を行うことに問題はないのか。

答 エイズに関する指導を含む性教育については、生命の尊厳や人権教育を基盤とした人間教育として捉えて、年間指導計画を立て適切に指導している。指導時期や指導内容については、学校の実態や発達段階、個人差を考慮して指導している。また、心身の成長や変化については、保健学習や理科学習、道徳など他教科と関連付けた指導を行っている。

(教委・学校教育課)

上六人部保育園の雨水排水対策について

問 渡り廊下の雨水や、園庭の排水対策は。

答 渡り廊下に雨が降り込むということは承知している。現在、どのような方法があるか調査、研究中である。園庭については、雨がやんだ後、ぬかるみが生じれば、真砂土を撒いて保育や行事に支障がでないようにしている。

(福祉・子育て支援課)

平成会

有 幸男 加藤 弘道
立道 正規

下川口地区の由良川改修について

問 由良川の石本・勅使区間のうち、勅使桶門から下流の最終区間の築堤の早期完成を。

答

未整備区間については笹巻橋の架け替え、国道175号のかさ上げなどの関係があり、早期に完全に締め切るとは難しい。しかし暫定的な対応を考えたいと国・府から聞いている。さらに由良川整備計画に入っていない笹巻と下天津下流区間を昨年の23号台風の状況を踏まえ、整備区域に入れるよう見直しを強く要望している。

(建設・管理課)

小規模校における学校教育について、小中一貫教育の考えは

問 雲原地区にある公誠小学校・北陵中学校においては、ここ数年前から児童生徒数が大きく減少し、地域をあげて増加に向けて方策を検討している。小中一貫校制度の教育長の考えは。

答 小中一貫校として特色を出すためには学習指導要領を逸脱したりする関係で、実施にあたっては構造改革特区として申請することになっている。小中一貫校にするのは適当かどうか検討していかなければならない。今すぐ北陵学区で小中一貫校を特認申請することは今のところ考えていない。

(教委・学校教育課)

下水道部の厚生施設について

問 福知山球場横に和風造りの平屋建ての施設がある。下水道部の施設ということだが、ほとんど利用されていない。三段池公園に移転して活用してはどうか。

答

1975年に建設した。利用率が悪いため、市民に開放して幅広く使ってもらえる方法を考えるよう検討する。

(下水道・管理課)

国道9号部分改良について

問 上川口駅前交差点から佐々木橋までの部分改良は。

答 国土交通省が野花・下小田地区間を交通安全対策として自転車、歩行者道設置整備事業で、佐々木川橋架け替え事業として取り組んでいる。買収ができ次第、工事にかかる意向である。

問 国道426号のカーブ地点での事故が多い。改良見通しは。

答 ミニバイパスの計画もあったが、府の財政状況では難しいと聞く。財政状況の好転時には改良を要望する。

(建設・管理課)

鳥獣害対策について

問 農家は野獣との共生共存はできない。今後の鳥獣害対策は。

答 鳥獣と人のすみ分けを図るために森林などの安定した生息環境の再生も考えないといけない。

府に4月1日に野生動物対策室が設置され、中丹広域振興局でも9月6日に野生動物対策チームが設置された。市もそのメンバーで府とともに対策強化を図る。

(経済・農林課)

無党派

荒川 浩司

税務課の市税過徴収について

問 この事件は委託業者のプログラム入力ミスから始まった。対象者への謝罪等に要した経費は。またこのニュースはTVでも報道され、本市の信頼は低下したと考えるが、業者への賠償請求やチェックを怠った本市職員の処分は。

答 謝罪には職員が2人1組で5組が3日間回った。人件費等約50万円かかった。業者へ賠償請求はしない。職員には厳重注意した。

(総務・税務課)

会計課事務処理ミスについて

問 このミスで7万7,790円の納付者不明金が発生した。発表まで48日かかった理由は。9,577円の過不足金があると聞いているが、何のお金か。職員の処分は。

答 調査には、48日かかった。過不足金は地方自治法施行以前のお金と考えている。職員の処分はプライバシー上公表できない。

(会計課)



常任委員会の審査報告

総務委員会

当委員会に付託された議第17号一般会計補正予算ほか、9議案について慎重に審査を行った。

補正予算では、新市開設に伴う経費及び、佐藤太清記念美術館整備事業基金積立金、過年度補助金等返還金、最終処分場整備事業費等々が主なものである。

事務分掌条例の全部改正では、合併に伴う機構を、7部から10部に改め、総務部に支所を統括する理事を置き、正副支所長・参事と4係配置し業務にあたる。また、字の区域及び名称の変更は、三和・夜久野・大江町何処々を字の扱いの区域とするとの説明があった。なお、福知山地区土地開発公社を組織する、三和・夜久野・大江町が編入となることから定款を福知山市土地開発公社とし所要の改正を行うものである。火災予防条例の一部改正では、平成18年6月から住宅用火災警報機の設置が義務付けられるが、既存住宅は5年間の猶予期間があるとの答弁があった。更に、宇堀小字水内地内の宅地を、西日本旅客鉄道株式会社社に無償譲渡するに至るまでの経過や土地利用等に対する質疑、要望があった。以上で審議を終え採決の結果、いずれも全員賛成で原案のとおり可決された。

市民厚生委員会

付託された、一般会計補正予算他4議案について審査しました。

一般会計の福祉部関係では、京都府モデル事業「ふれあいホーム整備事業」は、民家の改修工事費1,039万6,500円を特別養護老人ホームが計上されているのでこれで申請する。デイサービスは、25人の登録で1日当り10人が利用でき、宿泊機能2人については、バックアップする事業者がユニットケアを実施していることが原則であるとの説明がありました。

市民人権部関係では、前立せんがん検診等健診システム開発に関わり、前立せんがん患者の現状と検診の状況を尋ねる委員に対し、前立せんがん死亡者は全国的に増加している。本市では、9月15日現在、検診を5会場で8回実施し、214名が受診され、16名の方が精密検査が必要であるという健診結果であったとの説明がありました。

その他の議案では、合併に伴う制度新設や拡大に関わる準備経費を補正するものもありました。

以上で審査を終え、採決の結果、いずれも全員賛成で原案のとおり可決されました。

経済委員会

当委員会に付託された議第17号平成17年度福知山市一般会計補正予算など6議案について慎重に審査した。

まず17号一般会計補正予算のうち農地費、基盤整備促進事業(戸田)について昨年23号台風により整地分が浸水したことをどのように考えるのかという質疑に対し、移転対象住宅地と残存対象住宅地の高さに差が生じ不公平感を与えないで築堤の促進を進めて行きたいとの答弁であった。次に商工業振興費、中小企業緊急特別融資制度では運転資金が6割、設備資金が3割、運転設備併用が1割の利用になっている。又、地域経済活性化緊急特別事業では187件の利用があり地域活性化に有効な制度であるので継続に対する強い要望があった。下水道部所管の議第19号特別会計補正予算、議第21号農業集落排水設備事業特別会計補正予算は高金利高資本費既往債の借り換えに伴うものであり、制度を効果的に活用し財源確保をお願いしたいとの要望がありました。

議第25号ガス事業補正予算では篠尾ガス製造工場跡地の売却先は日本交通で平米7万2千円相当額である。残地についても有効利用を考えながら売却先を模索しているとの答弁があった。

以上の経過で審査を終え採決の結果、委員全員賛成で全議案原案通り可決した。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第17号平成17年度一般会計補正予算のほか、8議案について審査を行った。

建設部関係では、福知山駅南口広場が自転車駐輪禁止区域に指定され、管理する事業内容の質疑があり、開設後2カ月間にわたり警備会社へ委託し、午前7時30分から午後5時30分まで、毎日2名で駐輪場への案内や駐輪禁止区域の徹底など啓発をしていく。また、駅南口広場の範囲や駐輪場の利用及び防犯面の質疑に対しては、歩道を含め市道敷きを除いた駐車場・タクシー等の待機場及び緑地帯が広場である。駐輪場は定期利用と一時利用があり、全体をフェンスで囲んで防犯対策を講じるとの答弁があった。

教育委員会関係では、不登校児童生徒に対するIT活用家庭学習支援調査研究事業について、実施方法を問う質疑に対し、インターネットを利用し学習教材をダウンロードして、児童生徒と学校、教育委員会が共有する中で、学習状況を把握し、週1回程度の家庭訪問を通じ学習のフォローアップを行うとの答弁があった。

以上の経過で審査を終え、採決した結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決された。

九月定例会で提出した意見書

シベリア抑留者に対する
未払い賃金の早期支払いを求める意見書

昭和20年8月15日、太平洋戦争が終結し、アジア諸国で終戦を迎えた旧日本軍は、準備ができ次第、順次内地に帰還した。

しかし、旧ソ連は、中国東北地区、朝鮮半島、サハリンにおいて60万人以上の日本軍将兵をシベリアへ強制連行し、長期間にわたり抑留し、しかもその間、極寒の地で悪条件の下に強制重労働を強いられ、6万人を超える尊い命が犠牲になつたといわれている。

シベリア抑留者に対する旧ソ連の扱いは、捕虜の取扱いに関し、当時確立していた国際法規に反する不当なものであり、抑留者の方々は筆舌に尽くしがたい肉体的、精神的苦痛を被つたものといわねばならない。

現在、平均年齢80歳に達する抑留者の方々の戦後補償、特に強制労働に対する未払い賃金問題の解決を求める取組が行われている。国際慣行及び1949(昭和24)年のジュネーブ条約で、強制労働などの未払い賃金は、母国が決済する責任を負うとされている。

日本政府は、1953(昭和28)年にこの条約を批准し、南方等からの帰国者には既に復員時に支払いを行っており、シベリア抑留者への未払い賃金問題は、本年、戦後60年の節目の年に当たり、早期に解決されなければならない。

よって、国におかれては、シベリア抑留者への未払い賃金問題を早期に解決されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
外務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛

福知山市議会議長 井上 重典

請願(9月定例会上程分)の審査結果

採択したもの

シベリア抑留者未払賃金問題に関し
早期解決を求める請願

請願者 福知山市字篠尾 865-53
福知山腹笑会 会長 岩本益美氏

議会日誌
8月～10月



1日	総務委員協議会	7日	9月定例会本会議
2日	全国市議会議長国会対策委員会	15日	9月定例会本会議
3日	由良川改修促進特別委員会要望活動	16日	9月定例会本会議
4日	京都府北部5市議会連絡協議会	20日	9月定例会本会議、各派幹事会、各委員会委員長会
5日	議会運営委員会、第20回非核宣言自治体全国大会	21日	総務・市民厚生・経済・文教建設委員会、市民厚生・経済・文教建設委員協議会
8日	全議員協議会・市民厚生委員協議会	22日	総務・市民厚生委員協議会
22日	議会運営委員会行政視察	29日	9月定例会本会議(採決)、議会だより編集委員会、全議員協議会、議会運営委員会
25日	由良川沿川関係	3日～5日	総務・市民厚生・経済委員会行政視察
29日	各派幹事会・市町村合併特別委員会	5日～7日	文教建設委員会行政視察
31日	各派幹事会、議会運営委員会	13日	弘前市議会行政視察来市
		15日	京都府市議会議長会事務局局長会
		17日	議会だより編集委員会
		18日	幸手市議会行政視察来市
		20日～21日	決算審査特別委員会
		24日～25日	決算審査特別委員会
		26日	京都府市議会議長会
		27日	議会だより編集委員会、議会運営委員会
		28日	京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会
		31日	全国高速自動車道市議会協議会理事會

編集後記

今年も残すところ、1ヶ月余りになりました。昨年は台風被害のあと、復旧のために多くの方が、現場に入られ片付け等に奮闘された時期でした。一年が経過し、あのかのときの悲惨な光景がよみがえります。

また、今年は市民の方が不安を感じられたのが、アスベスト使用の問題です。長年、放置されていたことで、被害が拡大してきました。これからも、飛散防止の対策が必要ですよ。

議会も1市3町の合併を控え、来年には各町から2名ずつの議員が増員になります。そして、市域が広くなり、私たちも現在の町の実情を把握するために、調査活動を行っています。